

第1回横須賀市教育振興基本計画策定検討委員会 議事録

■日 時 令和3年(2021年)5月6日(木) 10:00~11:30

■場 所 Web会議システムによるリモート開催
(教育委員会事務局は303会議室、傍聴は302会議室にて実施)

■出席者 (敬称略)

| | |
|-------|-------------------------------|
| 委員長 | 小林 宏 己 (早稲田大学教育・総合科学学術院 教授) |
| 職務代理者 | 梨本 加 菜 (鎌倉女子大学児童学部 教授) |
| 構成員 | 妹尾 昌 俊 (教育研究家、合同会社ライフ&ワーク 代表) |
| | 渡辺 孝 夫 (社会教育委員) |
| | 櫻井 聡 (横須賀市PTA協議会 会長) |
| | 梅谷 尚 子 (小学校校長会 代表) |
| | 小番 奈緒美 (中学校校長会 代表) |
| | 伊藤 学 (横須賀総合高等学校 校長) |
| | 松浦 大 翼 (三浦半島地区教職員組合 副委員長) |
| | 小野寺 恵史子 (公募市民) |
| | 岡本 純 子 (公募市民) |

| | |
|----------|-----------------------|
| 教育委員会事務局 | 佐々木 暢 行 (教育総務部 部長) |
| | 米持 正 伸 (学校教育部 部長) |
| | 川上 誠 (教育指導課 課長) |
| | 富澤 真由美 (支援教育課 課長) |
| | 古谷 久 乃 (教育政策課 課長) |
| | 小甲 諭 (教育政策課 課長補佐) |
| | 内田 貴 雄 (教育政策課 主査指導主事) |
| | 伊藤 颯之介 (教育政策課 担当者) |

■傍聴人 1名 (302会議室にて大型ディスプレイからの視聴により傍聴)

■議 事

| | |
|-----|-----------------------|
| 議題1 | 委員長、職務代理者及び作業部会部会員の選任 |
| 議題2 | 横須賀市教育振興基本計画策定方針について |
| | 1 策定の目的 |
| | 2 計画の位置付け |
| | 3 計画期間 |
| | 4 計画策定に当たっての基本的な考え方 |
| | 5 計画の構成 |
| | 6 検討体制 |

- 7 策定スケジュール
- 8 計画の推進体制（進行管理）
- 議題3 現状と課題
- 議題4 計画策定に向けたこれまでの経過（令和2年度の取り組み）

■資料

- 資料1 横須賀市教育振興基本計画策定検討委員会 名簿
- 資料2 横須賀市教育振興基本計画策定検討委員会設置要綱
- 資料3 横須賀市教育振興基本計画策定検討委員会の会議の傍聴に関する実施要領
- 資料4 横須賀市教育振興基本計画策定方針
- 資料5 現状と課題
- 資料6 次期計画策定に向けたこれまでの経過（令和2年度の取り組み）
- 別冊1 令和2年度横須賀市総合教育会議 市長及び教育委員の考え
- 別冊2 横須賀市教育アンケート報告書（一般市民・保護者・教員）
- 別冊3 横須賀市教育アンケート報告書（児童生徒）
- 別冊4 教育振興基本計画策定のための関係団体ヒアリング報告書
- 参考資料1 第3期教育振興基本計画（概要）（文部科学省）
- 参考資料2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中央教育審議会答申）

■その他

本委員会は、全部を映像と音声の送受信により相手の状態を相互に確認しながら通話を行うことができるシステムを利用する方法により行い、会議の冒頭において、事務局が委員間で映像と音声が届くことを確認するとともに、映像と音声により委員本人の確認をした。

■発言内容

議題1 委員長、職務代理者及び作業部会部会員の選任

（佐々木教育総務部長）

本委員会の設置要綱第3条第1項の規定により、委員長は委員が互選することとしています。どなたかご推薦はありますでしょうか。

（伊藤委員）

委員長には、長く横須賀の教育行政に関わっていただき、また、現在の計画策定時にも検討委員会の委員長を務められた、小林委員を推薦します。

（佐々木教育総務部長）

ただいまの推薦を受けまして、委員長を小林委員にお願いしたいと思いますが、皆さまいかがでしょうか。

[全員承認]

(小林委員長)

議題1のうち、職務代理者及び作業部会部会員の選任を行います。

委員長の職務代理者及び作業部会の部会員については、設置要綱第3条第3項及び第5条第2項の規定により、委員長が指名します。

職務代理者には梨本委員を、作業部会の部会員には妹尾委員、櫻井委員、梅谷委員及び小番委員を指名します。

次に、本委員会の傍聴については、資料3の要領に基づき実施したいと思います。Web会議ではありますが、傍聴者には市役所に用意した会議室でモニターを視聴していただくことで、傍聴していただきます。実施要領に基づき傍聴を実施することに、ご異議ありませんか。

[全員承認]

議題2 横須賀市教育振興基本計画策定方針について

(教育政策課長から説明) 資料4

(渡辺委員)

社会教育の視点が弱いように感じます。国の教育振興基本計画の第1部のⅢ「2030年以降の社会を展望した教育政策の重点事項」の中で第2期計画の方向性が示されており、この中には、生涯学習社会の構築を目指すという理念が継承されているはずですが、市の方針には盛り込まれていません。

本市の置かれた状況で一番の前提となるのは、人口減少と超高齢化です。これを鑑みれば、健康寿命の延伸や高齢者の生きがい創出、住民相互の扶助による地域づくりなどをどう進めるかという点で、持続可能な社会教育システムの構築を見据えることも必要だと思います。

また、ハード面では、新型コロナウイルス感染症の影響等による社会の変化に対応するとありますが、現在、社会教育の基本である相互学習や体験学習等ができなくなっているという状況です。この点については、学校教育に関する記載だけでなく、学校外での子どもの教育や青少年の教育に関する課題や、成人教育としての、誰も一人にしない地域コミュニティの再構築など、市長部局と連携した課題に取り組むことも必要ではないかと考えます。

近い将来に、社会教育施設が市長部局に移管されるということがあるならば、目指す姿の実現に向けた方針や目標をどのように変えていくのかということも、検討すべき材料になるのではないかと感じました。

(妹尾委員)

計画の位置付けを見ても分かる通り、実にたくさんの計画があります。さらにこれ以外にも、指導の目標と重点などもあり、何を参照したら良いのか分かりづらいつ感じます。また、これらが学校等の最前線に十分浸透していないという問題もあるのではないのでしょうか。それぞれの計画等が微妙に違うことを言っている場合があり、策定の主体や時期についての違いはありますが、それらをどのように整合を取っていくのかということが重要です。策定したものが、十分に参照され、活用されるものになっ

ているのかということの問題意識を、しっかり持つべきだと思います。

また、進行管理について、計画もたくさんありますが、点検・評価すべきものもたくさんあります。限られた人員の中でこれを遂行していくに当たっては、もちろんPDCAサイクルは大事です。しかし、国や他の自治体においても、それを書くこと自体が目的になっている節が見受けられることがあります。評価すること自体が目的になってしまい、評価疲れをしてしまうようでは良くありません。重複する部分などカットできるところはカットし、疲れのないようなやり方で実施できると良いと思います。

（梨本委員）

地域連携という視点からも、社会教育の視点をぜひ盛り込んでいただきたいと思います。

また、計画の構成を見ると、現状と課題については本委員会では議論しないということになっているように見えますが、現状に対する分析なども気になる部分でありますので、そこも含めて議論できると良いと思います。

ソフト面の課題について、これまでの学習指導要領で言われてきた「生きる力」というものがベースになっていますが、学習指導要領が新しくなり変わってきた部分もありますので、キーワード自体の見直しも必要なのではないかと思っています。

（小林委員長）

渡辺委員や梨本委員がおっしゃっていたように、社会教育に関しての課題を盛り込むことは重要な論点であると思います。また、妹尾委員がおっしゃっていたように、教育委員会事務局の職員や学校の教職員などが評価疲れを起こさないことや、それが単なる書面づくりで終わらないよう実質をしっかりと固めるためにも、それらをどのように有効化していくのかということを作業部会でしっかり議論していただきたいと思っています。

議題3 現状と課題について

（教育政策課長から説明） 資料5

（櫻井委員）

従来は、地域の活動に参加させ、地域の中の子ども同士の交流を図ることで、子どもの学力や体力を地域力で補っていた側面があります。子ども会への参加からPTA活動の参加へとつながり、保護者が学校や地域の活動に興味を持ち積極的に参加することで、子どもも必然的に地域へ参加するようになり、地域全体での子どもへの教育というものにつながっていました。しかし、昨今における町内会の超高齢化や子ども会の崩壊などによって、そういった地域のコミュニティが崩壊し、地域力が低下してしまっているということについて非常に懸念しています。この現状と課題の中でも、地域に関することというのが子どもの教育と非常に密接だと思っており、ここも踏まえた上で考えていきたいと思っています。

学校の統廃合についても、学校は地域の中心であるという状況もありますので、一概に子どもが少なくなったから廃校というようにするのではなく、地域力とのバランスを考えながら、この問題を解決できたら良いと考えています。

(妹尾委員)

課題をハード面とソフト面で分けていただいているところですが、例えば、児童生徒向けアンケートの中を見ると、様々な悩みを持った子どもたちがいるということが分かります。コロナ禍でいろいろなことを我慢していたり、家庭環境が良好ではなかったりするなど、様々なことで不安が増大しているのではないのでしょうか。こういった問題を捉えれば、必ずしも課題はハードとソフトに切り分けられるものではないと考えられますので、ここに関しては再検討が必要であると感じます。

また、課題や問題とされるものについては、背景までしっかり考えなければ、具体的な対策を考えることは困難です。例えば、学力の低下や不登校の児童生徒数についても、要因がどこにあるのかを探り、背景まで踏み込んでいかなければ正しい分析はできません。

加えて、現状が今のまま続くという想定での計画づくりはあり得ません。例えば、児童生徒数が減少していくと、部活動をこのまま維持していくことが難しいことは明白です。ポジティブな要素とネガティブな要素がありますが、その双方を意識し、将来を見据えた上で具体的な計画を立てていくことを意識しなければいけません。例えば、地域や家庭と学校が連携する際に、シニア世代に学校に来ていただき、子どもたちの教育に関わっていただくことで、シニア世代の生きがいがいづくりにつながれると共に、子どもたちも様々な視点からの学びが得られるといったような、双方にとって良い結果が得られるような方策を考えていかなければならないと考えています。

(梨本委員)

社会教育委員の話し合いの中では、横須賀の子どもたちは読書量が足りないのではないかという話が度々持ち上がり、小中学生の読書量を増やすために図書館などはどうしたら良いかということが話し合われます。学校外の地域環境の醸成という意味では、社会教育施設についてもハードとソフトの両面について、学校などの他の施設と同様のレベルで考えていただきたいと思います。

(松浦委員)

例えば逸見小学校は横須賀市内でもかなり小規模の学校です。児童数も全体で約80人ですが、この少人数でも、低学力の子どもがいます。少人数の授業だからといって全員の学力が上がるという単純な図式にはなっていません。ただ、市の学習状況調査については、普段の授業とは違ったテストの形式であり、一日に何教科も続けてテストを受けさせるということも、小学校では普段はありません。したがって、そのテストの結果だけを見て低学力と判断してしまうことには疑問を感じる部分もあります。

また、地域力という話が先ほどありましたが、逸見小学校においても地域の方々を招いて様々な取り組みを行っています。一緒に授業をしていただいたり、お話を伺ったりといったことをしていますが、その際に、地域の方の思いと、学校側が教育としてこのように伝えて学ばせたいという思いが一致しないことがあります。そういった場面での打ち合わせの時間や、資料の作成などの準備といったことが、教職員にとって負担となっている現状もあります。地域の方々の手助けももちろん必要ですが、その地域の方々との連携が、教職員にとっては負担が大きい場合があるので、そういったことも見直していかなければいけないのではないかと考えています。

最後に、現状と課題を見ていくと、学校の統廃合ということが先に出てくるような書きぶりになっているように見受けられますが、単に小規模校を一つにまとめるというやり方をするのではなく、地域や子どもたちの様子を見て、適切なやり方を検討していただきたいと考えます。

議題4 計画策定に向けたこれまでの経過（令和2年度の取り組み）

（教育政策課長から説明）資料6、別冊1～4

（妹尾委員）

別冊2の市民・保護者・教員向けアンケート報告書について、内容を少し割り引いて考えるべきではないかと感じます。市民の方々が、本当に内容を十分に理解した上で回答しているのか疑問に感じる設問もあります。例えば、学校の組織力や教職員の力を高める施策は進んでいるかという設問などは、市民の方々では分からない部分が多いと思います。一部のニュース、報道などに引っ張られる可能性もあるので、額面どおりに受け取って良いのか、慎重に考える必要があると考えます。

アンケートの結果としては、学校での子どもの教育に必要なと思うものについて、市民と保護者と教員の回答が似ており、「自ら考える力が必要」と考えている部分でそろっています。それぞれの目指している方向が共有化されているように見え、興味深く感じます。逆に「テストで点がとれるように」という回答は低く、自ら考える力や人間関係の構築などを重視しているという重要なメッセージと捉えることができます。

社会教育については、「いつでも、どこでも、だれでも学べる社会が実現しているか」について、市民、保護者、教員のいずれも評価が低くなっています。このあたりについて、なぜ実現していないと感じるのかということをもう少し分析する必要があると感じます。

別冊3の児童生徒向けアンケート報告書について、健康や体力に不安を感じている子どもが5割ほどいることが見て取れますが、その中でも、やる気が出ないということや、イライラするという理由を回答している子どもがそれなりにいます。コロナが原因となっていることもあれば、それ以外が原因となっていることもあるかと思いますが、いずれにしてもこういった子どもへのケアが必要になってきているということが分かります。

また、悩みを誰に相談するかという設問には、保護者や友人という回答が多く、学校の先生という回答は必ずしも多くない結果となっています。一方で、保護者や友人に相談できないような子どももいますので、そういった場合は学校の先生の役割が大事になってくるでしょうし、それ以外の社会的なつながりがあるかどうかということも重要になってきます。いずれにしても、相談できる相手は複数いた方が良いでしょうので、そういったことも検討していかなければならないと感じました。

PDC Aと言っている割には、これまでの横須賀市の教育振興基本計画に基づいた取り組みに対しての振り返りができていないように思います。よかったことや不十分だったことなど、しっかりと分析していく必要があると考えます。

（小林委員長）

こういった分析データを見る際の論点として、社会経済資本との関係など、それぞれどういった背景の人たちが回答しているのかということが重要になると考えます。

（渡辺委員）

社会教育に関するアンケートの結果について、アンケートの実施時期がコロナの影響を受けている時期であり、通常の状態での回答ではないように感じますが、それでもアンケートの回答にマイナスの回

答が多いことを鑑みれば、今までと同じ施策を継続していくということではだめなのかもしれないというように感じました。

また、新型コロナウイルス感染症が終息した後も、ウィズコロナの視点は必要になってくると考えられますので、そういったことも次期計画に反映させるべきではないかというように思います。

(伊藤委員)

別冊2の市民・保護者・教員向けアンケート報告書について、回答の理由を見ると、両極に二分されているものが見受けられます。これは学校によって違いが出ているのか、あるいは教員の年齢層によって違いが出ているのか、物差しの尺度や当て方によって変わってしまう部分があると考えられ、この数字だけでは現状が分かりにくいので、分析の段階で傾向や要因を示していただきたいと考えます。

(小林委員長)

データの優位性をどのように見るのかということも非常に重要になってきます。

(小野寺委員)

教員も保護者も世代が様々で幅広いので、年代別での分析があると、より分かりやすいと感じました。

(岡本委員)

例えばICTを活用した教育などは、目標値を定め、そこに対してどの程度達したのかということを見なければ、個々に満足度や充実度が異なってくるのではないかと感じます。

(梅谷委員)

学校としては、学力の向上が一番の課題だと考えていますが、学校に様々ある要因の中から何が学力低下の要因かということを考えなければいけません。その上では、背景や要因をどのように考えるかというところで、具体的な数値のようなものがあると検討しやすくなります。今のままでは、学校としては次への打つ手がないと感じます。何か新たな情報や分析結果が大事になってくると考えます。

(伊藤委員)

ICT教育の関係で、全日制の方では一人一台のタブレット端末を用意しており、昨年の臨時休校の際には即座に対応できたという実感がありましたが、保護者からの意見には端末があるのだからもっと充実した対応ができたのではないかというような意見がありました。先ほど物差しの話をしましたが、回答した人がどういった思いで回答したのかという点でもデータの読み方が難しいと感じました。

(櫻井委員)

アンケートの内容を見ると、分散しすぎており、回答理由も二分化していると感じます。計画の重点を明確に捉えて、その中でこのデータを活用し、要因などの分析に活用できたら良いのではないかと考えています。

臨時休校となった際に、市PTA協議会でも保護者向けにアンケートを行い、リモートの学習を行うべきかということなどについて問いましたが、小学校と中学校合わせて70～80%の保護者がリモートで

の教育をしてほしいという回答でした。しかし同時に、ネットリテラシーなどの問題を気にする保護者もおり、また、リモートでの学習を進めるに当たり、何を一番重視するかということ我问うたところ、先生との対面のホームルームの時間がほしいという回答が目立ちました。こうしたデータは、この検討委員会で提供できたらと考えています。

(小林委員長)

膨大な調査結果の中から、量的数値で表れる傾向を読み取ることも大事ですが、数値に表れてこない個別具体的な事例を、各委員が持っている情報や感覚で、質的に読み取ることも重要ですので、今後の検討の中でそういったところを生かしていただきたいと考えます。

(事務局：古谷教育政策課長)

皆様からおっしゃっていただいたとおり、次の計画策定に向けて課題が浮き彫りになるような分析が必要だということを感じました。アンケートについては必要に応じてクロス集計をするなどして、もう少し分析を深めたいと思います。また、次回に向けては社会教育に関係するところも含めて数値等をお示しして、課題の要因分析を行っていききたいと考えています。

以上